

有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会

高齢者住まいをめぐる制度上の課題 追加資料

1. 高齢者向け住まいの位置づけと課題の全体像
2. 令和6年度老健事業の結果
 - ・所得階層別の追加分析

2025.5.19

井上由起子（日本社会事業大学専門職大学院）

個人単位：所得階層（前回資料）

- 高齢者向け住まい：1割負担60.0%、2割負担と3割負担7.0%、生保33.0%
- 生保受給者の41.2%が高齢者向け住まいに居住している（自治体差大きい）
- 特定施設との比較が必要か

行ラベル	1割負担	2割負担	3割負担	生保	総計
⊕①高齢者向け住まい入居者	11.9%	13.6%	13.0%	41.2%	15.7%
⊕②一般在宅高齢者	88.1%	86.4%	87.0%	58.8%	84.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

行ラベル	1割負担	2割負担	3割負担	生保	総計
⊕①高齢者向け住まい入居者	10,438	665	562	5,736	17,401
⊕②一般在宅高齢者	77,174	4,222	3,776	8,173	93,345
総計	87,612	4,887	4,338	13,909	110,746

- ・ サービス利用実績なし（殆どが要支援）はデータに含まない
- ・ 一般在宅高齢者には同一建物減算なしで住まいが特定できなかった者を含む

行ラベル	1割負担	2割負担	3割負担	生保	総計
⊖①高齢者向け住まい入居者	60.0%	3.8%	3.2%	33.0%	100.0%
1_A市	62.1%	7.2%	7.2%	23.6%	100.0%
2_B市	69.5%	4.5%	3.2%	22.9%	100.0%
3_C市	65.1%	1.5%	0.9%	32.5%	100.0%
4_D市	57.4%	2.8%	2.4%	37.4%	100.0%
5_E市	59.5%	2.6%	2.5%	35.4%	100.0%
6_F市	56.8%	3.7%	2.8%	36.7%	100.0%
7_G市	60.4%	5.3%	4.6%	29.7%	100.0%
⊕②一般在宅高齢者	82.7%	4.5%	4.0%	8.8%	100.0%
総計	79.1%	4.4%	3.9%	12.6%	100.0%

● 基礎データ：調査対象7市の生活保護の保護率

自治体	地域	規模	居宅データ数：A	特定施設でない 住まいと判明：B	割合 B/A	うち住まい名 まで特定：C	判明率 C/B	保護率 (2023)
A市	関東地方	中核市	10,972	1,509	13.8%	1,068	70.8%	1.16%
B市	関東地方	中核市	10,932	2,052	18.7%	1,586	77.3%	1.25%
C市	九州地方	一般市	4,409	467	10.6%	467	100.0%	3.32%
D市	近畿地方	中核市	10,430	2,165	20.8%	1,292	59.7%	2.94%
E市	近畿地方	中核市	20,117	3,849	19.1%	2,676	69.5%	3.28%
F市	近畿地方	政令市	33,983	5,734	16.9%	1,980	34.5%	2.91%
G市	関東地方	政令市	19,903	1,625	8.2%	975	60.0%	1.92%
合計			110,746	17,401	18.6%	10,044	70.8%	

全国平均
1.60%

2 個人単位：支給限度額利用割合

●高齢者住まい生保受給者：僅かに高い

平均 / 限度額利用率	列レベル							
行レベル	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	総計
㊦①高齢者向け住まい入居者	30.2	23.4	67.2	78.6	83.6	86.0	87.2	80.6
生保	27.1	26.6	70.6	80.0	84.5	86.5	88.5	82.6
1割負担	29.2	21.7	66.8	78.1	83.2	86.0	86.5	80.0
2割負担	データ数が少なく表示なし		62.2	80.9	81.7	84.5	84.2	78.1
3割負担	(下表参照)		59.5	69.3	82.5	80.8	86.0	75.6
㊦②一般在宅高齢者	23.4	17.9	38.0	45.8	52.3	56.3	64.1	39.9
生保	22.6	18.5	45.0	54.9	60.6	65.9	76.9	46.0
1割負担	23.0	17.7	37.7	45.1	51.9	55.8	63.1	39.4
2割負担	28.1	18.6	35.4	42.2	49.1	50.9	60.3	38.6
3割負担	30.6	20.5	32.7	43.5	47.2	51.7	60.3	38.2

- ・サービス利用実績なし（殆どが要支援）はデータに含まない
- ・一般在宅高齢者には同一建物減算なしで住まいが特定できなかった者を含む

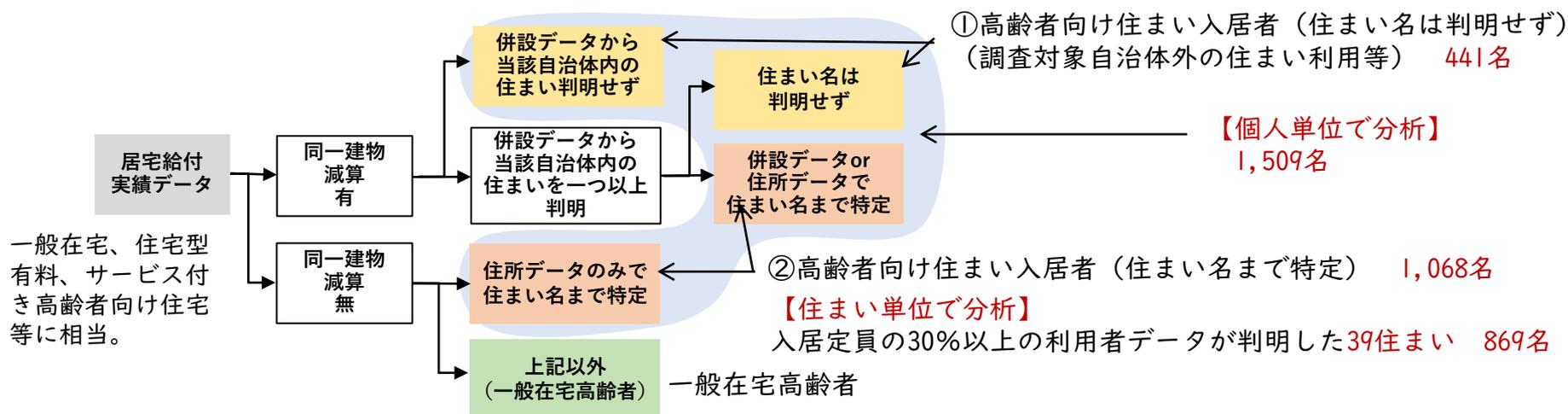
●高齢者住まい生保受給者：養護、軽費のみならず特養機能も担う

行レベル	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	総計
㊦①高齢者向け住まい入居者	98	148	2,544	3,537	3,546	4,070	3,458	17,401
生保	32	54	610	1,152	1,196	1,422	1,270	5,736
1割負担	54	83	1,716	2,153	2,110	2,376	1,946	10,438
2割負担	6	7	121	132	135	146	118	665
3割負担	6	4	97	100	105	126	124	562
㊦②一般在宅高齢者	9,430	13,754	24,383	22,254	11,498	7,538	4,488	93,345
生保	782	1,379	1,928	2,026	1,034	617	407	8,173
1割負担	7,931	11,400	20,208	18,143	9,441	6,307	3,744	77,174
2割負担	375	473	1,224	1,132	537	319	162	4,222
3割負担	342	502	1,023	953	486	295	175	3,776

3 住まい単位：データを読む際の留意事項

●例としてA市で説明

- ・ A市の被保険者で高齢者住まいの利用者は1,509名。
- ・ 1,509名のうち、住まい名まで特定できたのは1,068名。
- ・ 1,068名のうち、入居定員の30%以上の利用者データが判明した39の住まいが分析対象。人数は869名。
- ・ 39の住まいの入居定員は1,765名。869名を差し引いた残りは市外から入居。
- ・ 調査対象自治体（A市～G市）に東京都や県庁所在地自治体は含まれていないため、生保利用者は調査対象自治体の住まい利用が前提。
- ・ 住まい名が特定できなかった441名は生保受給者でないことが殆ど。
- ・ 以上、A市の**住まい単位データは生保受給者割合が高いことに留意必要。**



3 住まい単位：全体（7市で509住まい）

- 平均要介護度：生保受給者が多い住まい → やや高い
- 基本サービス費等：生保受給者が多い住まい → 低額

判明した住まいの 生保利用者割合	n数	平均要介護度	家賃	基本サービス費	合計額
0%	74	2.8	¥65,046	¥46,180	¥111,226
33.3%未満	117	3.1	¥51,781	¥34,331	¥86,112
33.3%以上	318	3.2	¥46,569	¥27,472	¥74,041
総計	509	3.1	¥50,453	¥31,769	¥82,222

判明した住まいの 生保利用者割合	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	全体
基本サービス費	¥39,138	¥28,491	¥24,636	¥28,261	¥30,614	¥31,528	¥44,792	¥31,769

基本サービス費には管理費を含む

「33.3%以上66.6%未満」と「66.6%以上」で傾向は同じであったため「33.3%以上」に纏めた

- 支給限度額利用割合：生保受給者が多い住まい → 僅かに高い

判明した住まいの 生保利用者割合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
0%			67.9	77.5	80.9	82.9	80.2
33.3%未満	データ数が少なく 表示なし		75.5	79.1	81.9	82.9	84.3
33.3%以上			73.4	83.8	84.7	86.8	88.5
全体	49.2	45.7	73.0	81.7	83.5	85.3	86.4

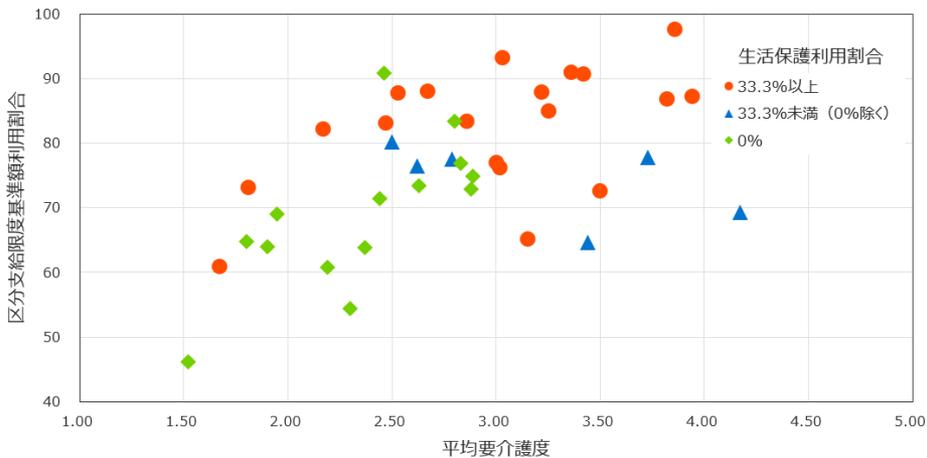
個票

スライド3を参照

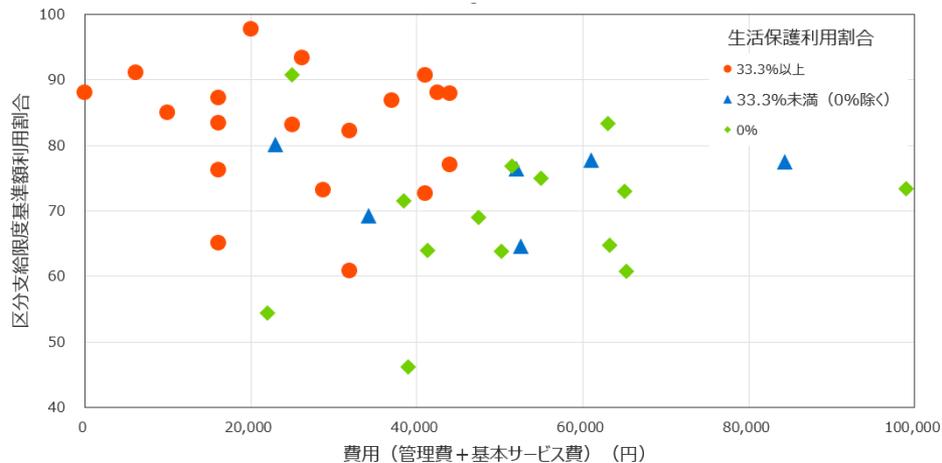
4 住まい単位：市町村別

- 生保受給者の割合が多い住まいで平均要介護は高く、基本サービス費（含む管理費）は低額。生活扶助費 = 食費 + 基本サービス費 + α 。

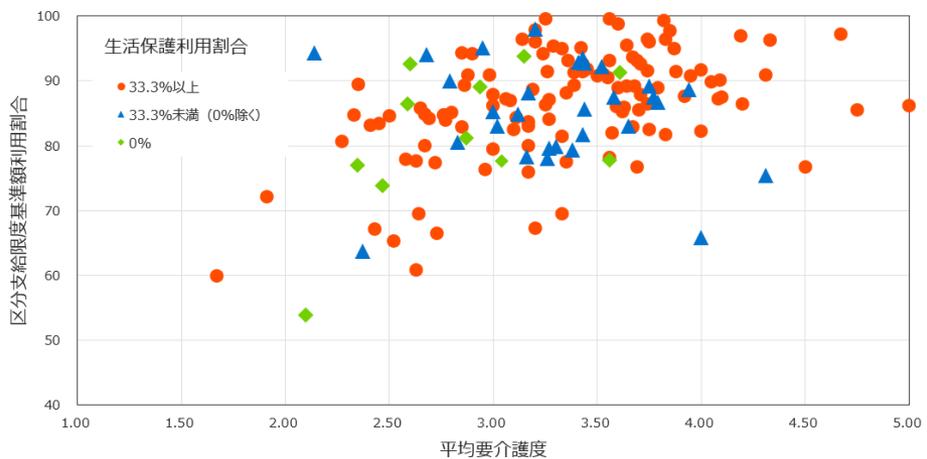
【A市】 平均要介護度 × 限度額利用率 × 生保率



基本サービス費 × 限度額利用率 × 生保率



【F市】 平均要介護度 × 限度額利用率 × 生保率



基本サービス費 × 限度額利用率 × 生保率

